

# 会社説明会

平成23年7月20日

77 BANK

七十七銀行

## 1. 東日本大震災の影響

- 震災の影響（宮城県）…………… 1
- 震災の影響（当行）…………… 2

## 2. 平成22年度決算

- 損益概要…………… 3
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 4
- 与信関係費用…………… 5
- 金融再生法開示債権の状況…………… 7
- 自己資本の状況…………… 8
- 有価証券の状況…………… 9

## 3. 主要経営施策

- 平成23年度経営方針…………… 11
- 地域経済復興に向けた営業力の発揮…………… 12
- 生産性の向上…………… 18
- ステークホルダーに対する貢献…………… 19

## 4. 平成23年度業績予想

- 損益…………… 20
- 主要勘定・利回・利鞘…………… 21

## 5. 中期経営計画の進捗状況…………… 22

## 付属資料のご案内

- 平成22年度決算説明資料
- 平成23年3月期決算短信
- 付表
  - 債務者区分の遷移状況
  - 金融再生法開示債権の保全状況
  - 宮城県内の企業倒産状況
  - オフバランス化の状況
  - 有価証券の状況
- 東日本大震災の被害状況と復興への主な取組み
  - (1) 宮城県内被害状況
  - (2) 宮城県内の経済的被害状況
  - (3) 復興への主な取組み
- 77BANK調査月報（2011年6月号）
- 七十七の地域貢献

# 震災の影響(宮城県)

**<6月24日内閣府発表> 震災による被害額**  
 (住宅・工場、社会インフラ等の直接被害額)  
**約16兆9千億円**(阪神・淡路大震災の1.8倍)  
**うち宮城県 約9兆5千億円**(当行推計)



**<人的被害>** (7/10現在)  
 死者 9,212人  
 行方不明者 2,807人  
 合計 12,019人

**<建物被害>** (7/10現在)  
 全壊 66,929戸  
 半壊 54,006戸  
 一部損壊 87,607戸

**<電気>**  
 ・最大約100万戸が停電  
 (契約世帯の約7割)  
 ⇒6/18までに津波で流失した建物等除き全戸復旧

**<ガス>**  
 ・仙台市都市ガス  
 最大約36万戸で供給停止  
 ⇒5/4までに被害の大きい東部沿岸地区を除き全戸復旧

**<水道>**  
 ・最大約45万戸が断水  
 ⇒6月末現在石巻、女川、南三陸等の沿岸部を中心に一部断水状態

**<空港関連>**  
 ・仙台空港  
 4/13国内線の運行一部再開  
 7/25国際定期便の運行再開予定  
 ・仙台空港アクセス鉄道  
 7/23に一部区間で運行再開予定  
 全線運行再開は9月の見込み

**<鉄道>**  
 ・新幹線：4/29全線開通  
 秋までにダイヤ正常化の見込  
 ・JR在来線  
 東北本線：4/21全線開通  
 沿岸部の路線では依然運休している区間あり  
 ・仙台市地下鉄：4/29全線開通

**<道路>**  
 ・東北自動車道  
 6/24全面再開  
 ・一般道他  
 最大106路線、273箇所が交通規制  
 ⇒6/30現在規制解除率は60%超

**<港湾>**  
 ・仙台港  
 4/7一般貨物船入港、6/8コンテナ船入港  
 ・主要港湾の完全復旧は24年度を目指す

## 震災の影響(当行)

### <人的被害>

・6月30日現在、女川支店の行員1名が死亡、  
行員10名および派遣社員1名が行方不明

### <店舗の状況>

※総店舗数 142店舗

(単位:カ店)

	震災直後 (3/14)	1ヵ月後 (4/11)	2ヵ月後 (5/11)	現在 (7/20)
営業休止店舗	32	21	3	1
営業店舗 (うち元の場所以外で営業)	110 (0)	121 (0)	139 (14)	141 (13)

・大規模な修繕や建替が必要と見込まれる店舗 12店舗

気仙沼、志津川等  が該当店舗

### <固定資産関連損失>

(単位:億円)

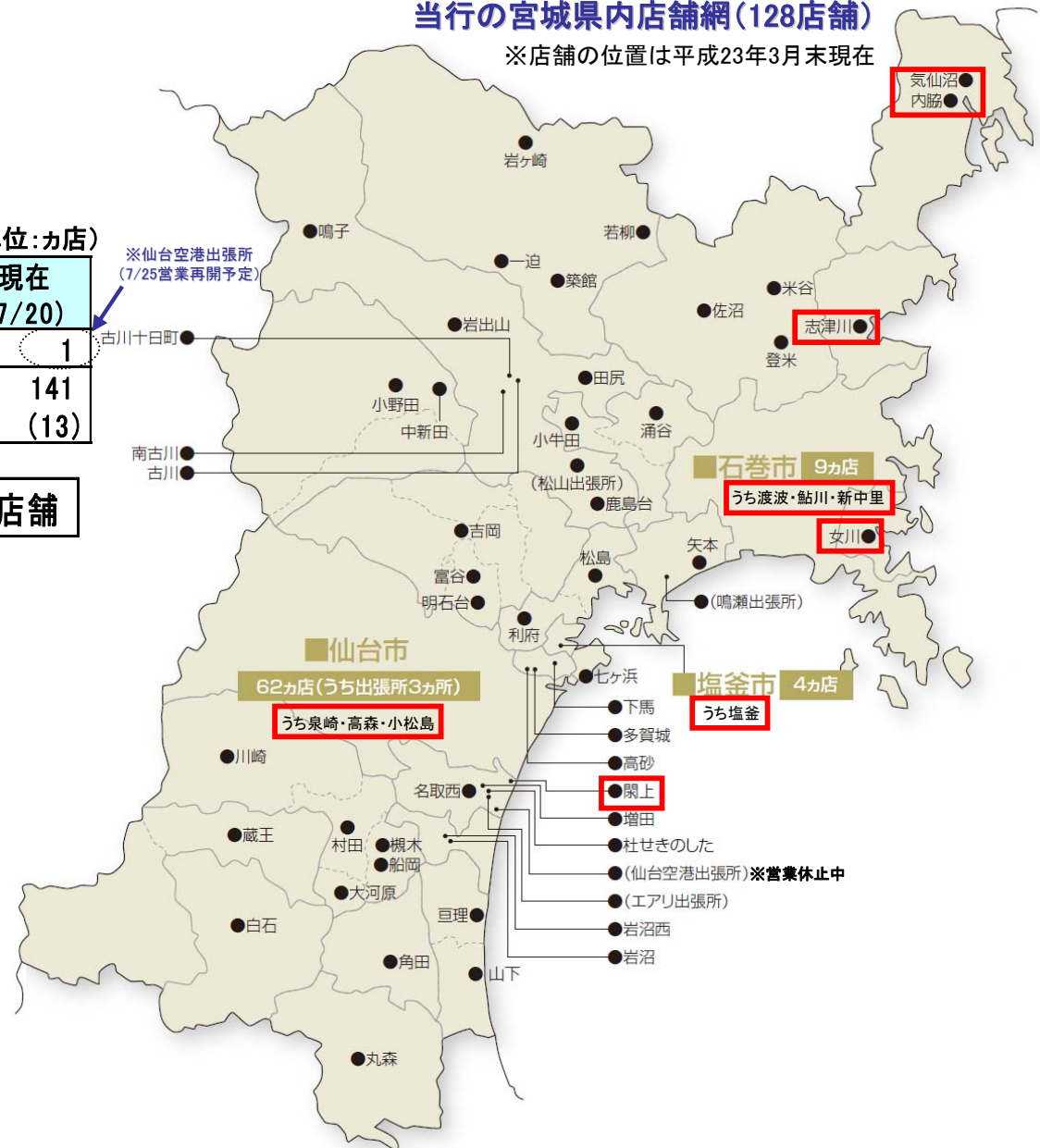
修繕費用	8
固定資産処分損 (店舗、動産等)	2

<追加与信関係費用> ..... 550億円

詳細はP6参照

### 当行の宮城県内店舗網(128店舗)

※店舗の位置は平成23年3月末現在



## 損益概況

(単位：億円、%)

	21年度	22年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	778	830	52	6.6
[コア業務粗利益]	[820]	[826]	6	[0.7]
資金利益	717	731	14	1.9
役務取引等利益	97	92	▲ 5	▲ 5.9
国債等債券損益	▲ 42	4	46	
外国為替売買損益	4	3	▲ 1	
経費	568	565	▲ 3	▲ 0.4
一般貸倒引当金繰入前業務純益	210	265	55	25.8
[コア業務純益]	[252]	[261]	9	[3.5]
一般貸倒引当金繰入額	—	31	31	
業務純益	210	234	24	10.8
臨時損益	▲ 25	▲ 72	▲ 47	
株式等関係損益	14	4	▲ 10	
不良債権処理損失	21	57	36	
経常利益	184	161	▲ 23	▲ 12.7
特別利益	14	74	60	
貸倒引当金戻入益	14	—	▲ 14	
厚生年金基金代行返上益	—	74	74	
特別損失	5	511	506	
災害による損失	—	494	494	
貸倒引当金繰入等	—	481	481	
固定資産関連損失	—	10	10	
法人税、住民税等(調整額含む)	77	30	▲ 47	
当期純利益(▲は純損失)	116	▲ 306	▲ 422	—
与信関係費用	7	569	562	

## 資金利益

金利低下により貸出金利息は減少したものの、預金利息等の減少および有価証券の増加による利息・配当金収入の増加により増益

## コア業務純益

資金利益の増加、経費の抑制により増益

## 経常利益

東日本大震災の間接的な影響を勘案した一般貸倒引当金の積み増しや、取引先のランクアップの減少等による不良債権処理損失の増加等により減益

東日本大震災による損失494億円を計上

## 当期純利益

戦後初の赤字

## 主要勘定・利回・利鞘

## ■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	21年度	22年度	前年度比 増減率
貸出金	34,293	34,555	0.8
事業性貸出 （除くスプレッド貸）	19,695 ( 11,807 )	19,905 ( 11,803 )	1.1 ( ▲ 0.0 )
（スプレッド貸）	( 7,888 )	( 8,102 )	( 2.7 )
消費者ローン （住宅ローン）	7,303 ( 6,737 )	7,561 ( 7,028 )	3.5 ( 4.3 )
地公体等向け	7,295	7,089	▲ 2.8
有価証券	17,945	20,459	14.0
国債	7,842	8,348	6.5
地方債	1,063	1,143	7.5
社債	5,738	7,262	26.6
株式	695	697	0.3
その他	2,607	3,009	15.4
預金＋譲渡性預金	52,401	53,709	2.5
個人預金	36,323	37,164	2.3
法人預金	12,261	12,501	2.0
預り資産（末残）	6,380	6,503	1.9

参考

（注）預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計

## ■ 利回・利鞘

（単位：％）

	21年度	22年度	前年度比 増減
貸出金利回	1.75	1.62	▲ 0.13
事業性貸出 （除くスプレッド貸）	1.68 ( 2.23 )	1.56 ( 2.16 )	▲ 0.12 ( ▲ 0.07 )
（スプレッド貸）	( 0.88 )	( 0.68 )	( ▲ 0.20 )
消費者ローン （住宅ローン）	2.52 ( 2.22 )	2.36 ( 2.09 )	▲ 0.16 ( ▲ 0.13 )
地公体等向け	1.34	1.25	▲ 0.09
有価証券利回	1.12	1.11	▲ 0.01
預金等利回	0.15	0.09	▲ 0.06
資金スプレッド	1.30	1.29	▲ 0.01
総資金利鞘	0.22	0.24	0.02

# 与信関係費用①

＜津波により甚大な被害を被った地域にある店舗＞



＜津波によって甚大な被害を受けた地域の債務者にかかる引当金繰入額【特別損失計上分】＞

○一般貸倒引当金 ..... **456億円**

(単位：先、億円)

	貸出先数	対象与信額
事業性	約1,600	1,288
住宅ローン	約4,100	501
合計	約5,700	1,789

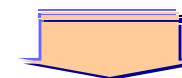
(破綻懸念先以下除き)

①事業性貸出の約6割 (3億円以上の大口先) について、将来のランクダウン等を推定のうえ引当率(約25%)を算出し、残り4割に適用

②上記引当率を住宅ローンにも適用

○個別貸倒引当金 ..... **19億円**

○偶発損失引当金 ..... **6億円**



**貸倒引当金繰入等 481億円**

※震災の影響を踏まえた自己査定は実施せず

## 与信関係費用②

### 与信関係費用

(単位：億円)

	22年度実績	23年度予想
一般貸倒引当金繰入額	31	30
不良債権処理損失	57	140
貸倒引当金繰入等 (特別損失計上分)	481	-
一般貸倒引当金繰入額	456	-
個別貸倒引当金繰入額	19	-
偶発損失引当金繰入額	6	-
与信関係費用合計	569	170

#### <平成22年度>

震災による影響額

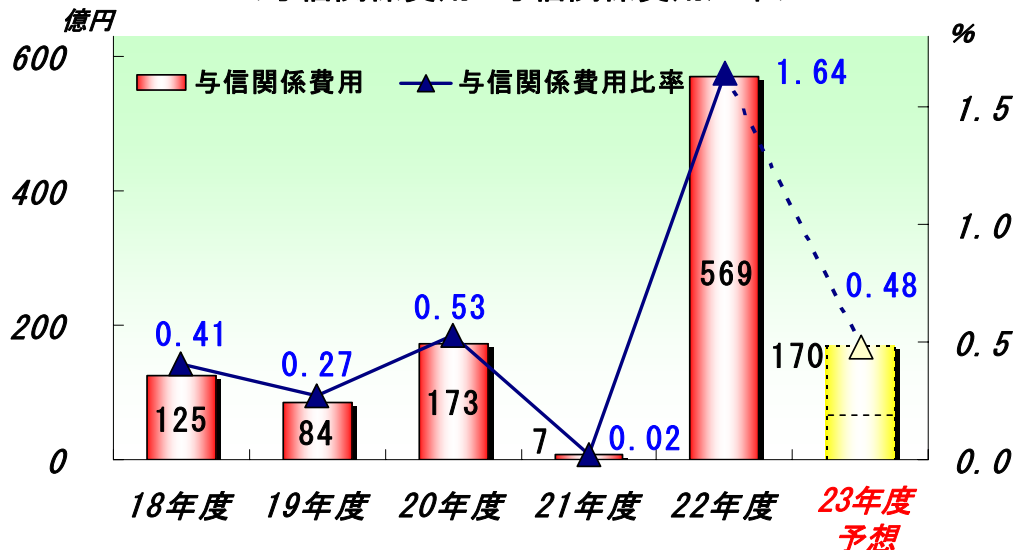
- 一般貸倒引当金繰入額 ..... 31億円  
震災の間接的影響を勘案し、引当率を調整のうえ計上  
(過去5年間のなかで最も高い引当率を適用)
- ◇通常の方法による引当金繰入額 ..... ▲38億円

69億円 (A)

- 津波によって甚大な被害を受けた地域の債務者にかかる引当金繰入額 481億円 (B)

震災による追加与信関係費用 550億円 (A+B)

#### <与信関係費用と与信関係費用比率>



#### <平成23年度>

- ◇与信関係費用の巡航速度 ..... 70億円
- 津波以外の地域での被害に対応する引当金繰入額 ..... 100億円  
被害状況等を踏まえ、将来のランクダウン等を推定のうえ引当率を算出

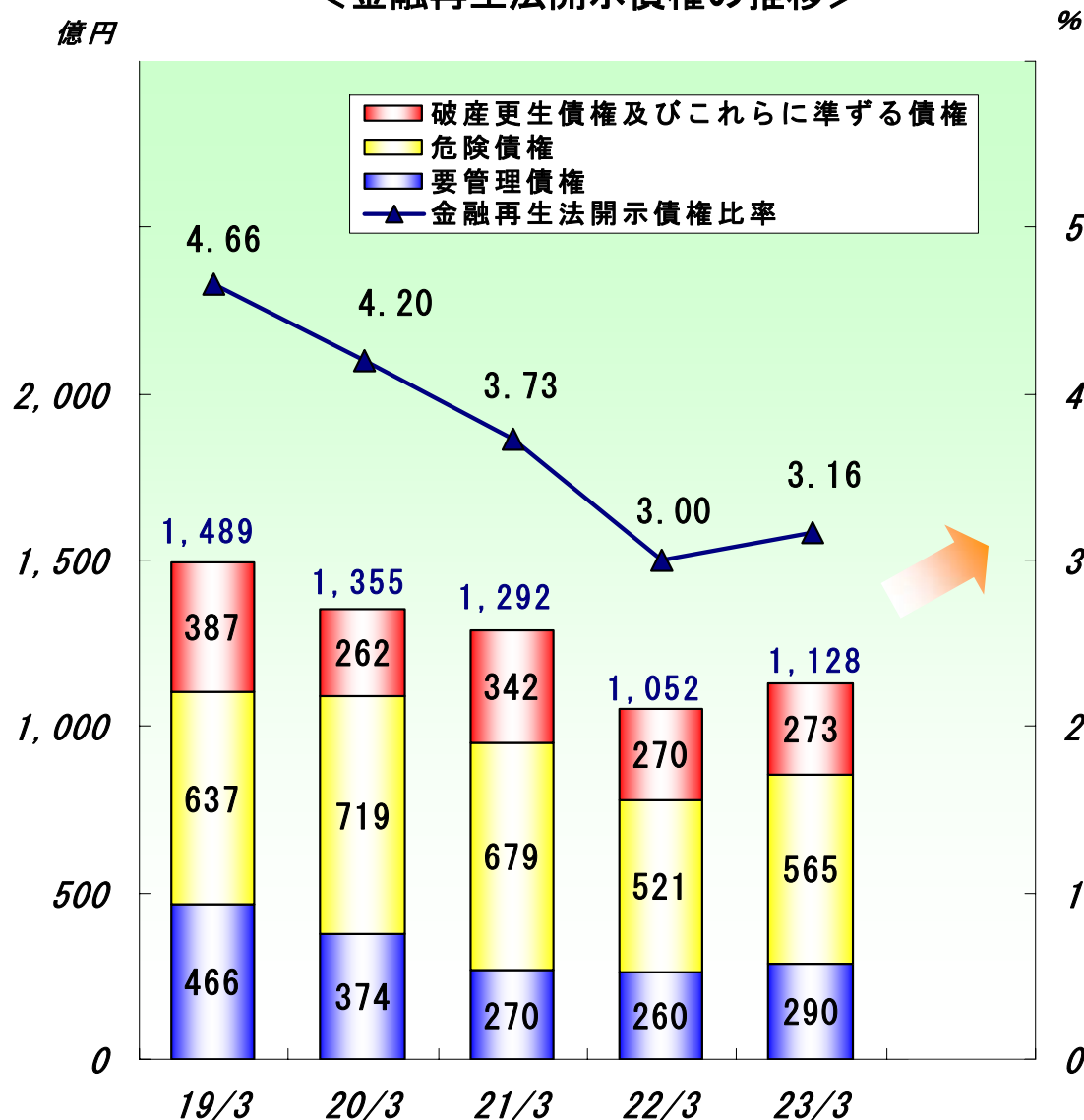
170億円

現時点で見積もりうる震災の影響についてはカバー



# 金融再生法開示債権の状況

＜金融再生法開示債権の推移＞



H23年3月末はランクアップの減少、大口先の倒産等により増加

H23年3月末では、震災の影響を踏まえた債務者区分の変更は実施せず。  
今後、震災の影響を踏まえた査定を実施した場合、金融再生法開示債権の額が増加する可能性あり。

【参考】 約定返済一時停止先数

(単位：先)

	H23/4末	H23/5末
事業性	約700	約600
住宅ローン	約1,400	約1,200
合計	約2,100	約1,800

※各月末時点での合計先数で、震災の影響以外による一時停止も含む

# 自己資本の状況

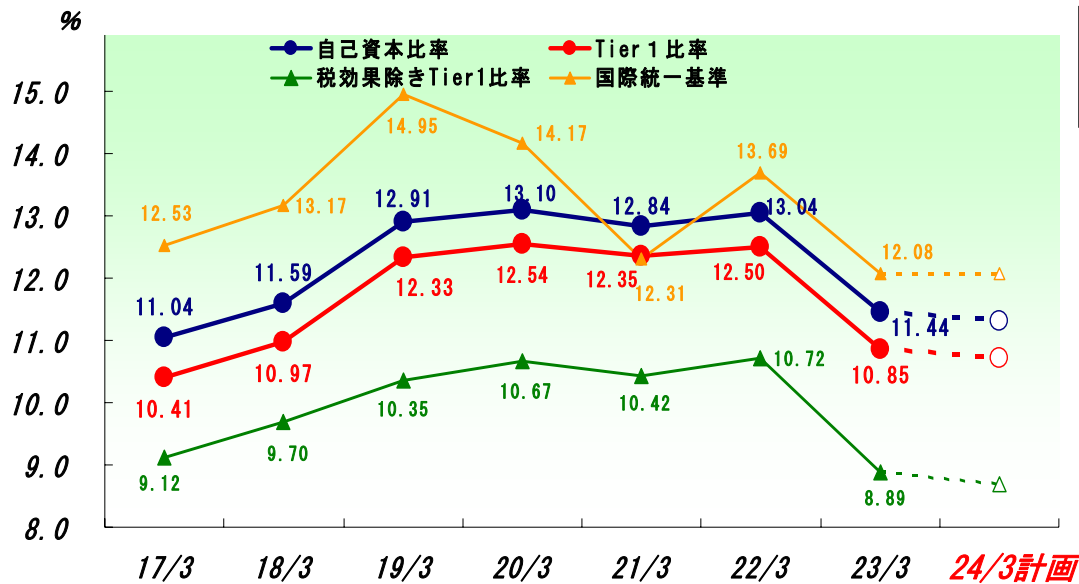
## ○自己資本比率

- ・ 23年3月末は、震災の影響により、自己資本比率は低下したものの、11%を上回る水準を維持
- ・ 24年3月末も、11%前半の水準を確保できる見込み

## ○公的資金の申請検討

- ・ 国と一体となって地域への必要な資金供給を行うため申請を検討（貸出増等のリスクに対応できる自己資本を十分に確保するため）

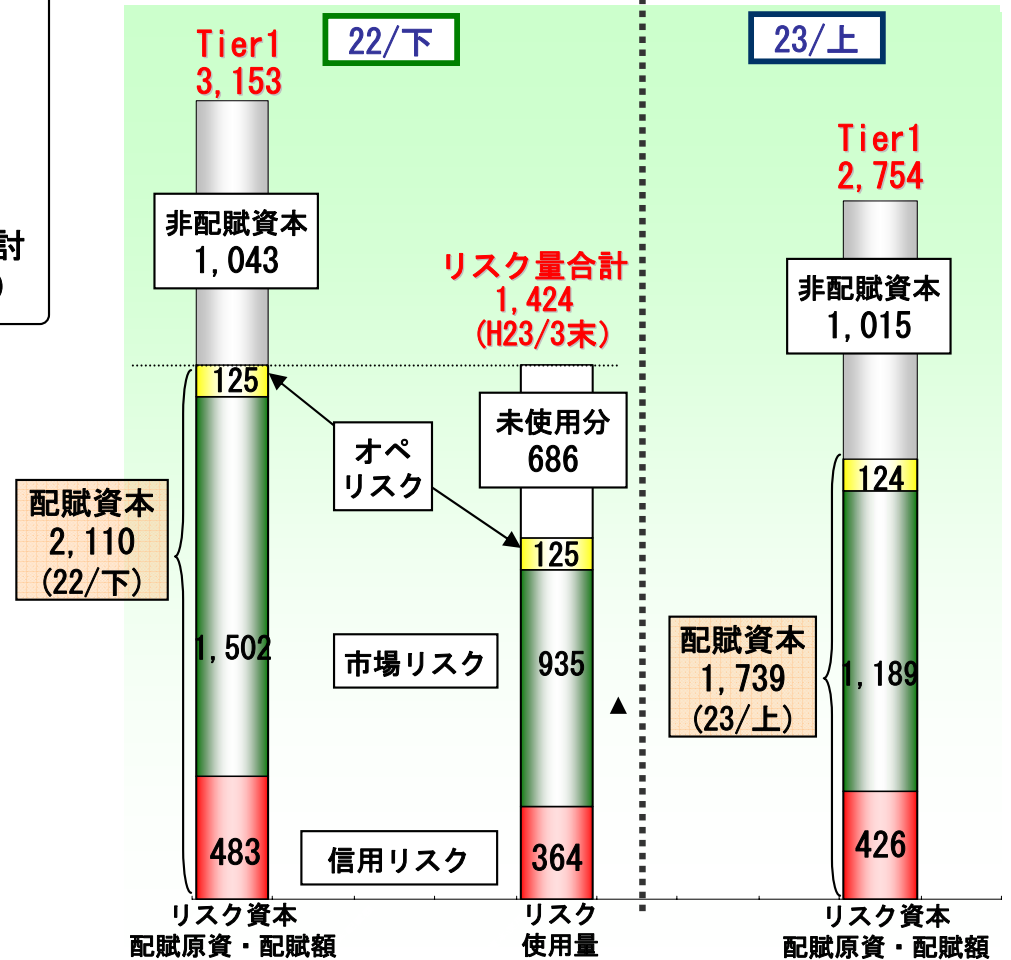
＜自己資本比率・Tier1比率の推移＞



公的資金の注入は考慮せず

＜リスク資本管理の状況＞

(単位: 億円)



## ○参考～アウトライヤー比率(23年3月末)

金利リスク量	Tier1 + Tier2	アウトライヤー比率
158億円	2,903億円	5.45%

注. 22年3月末より、コア預金の算定に内部モデルを適用

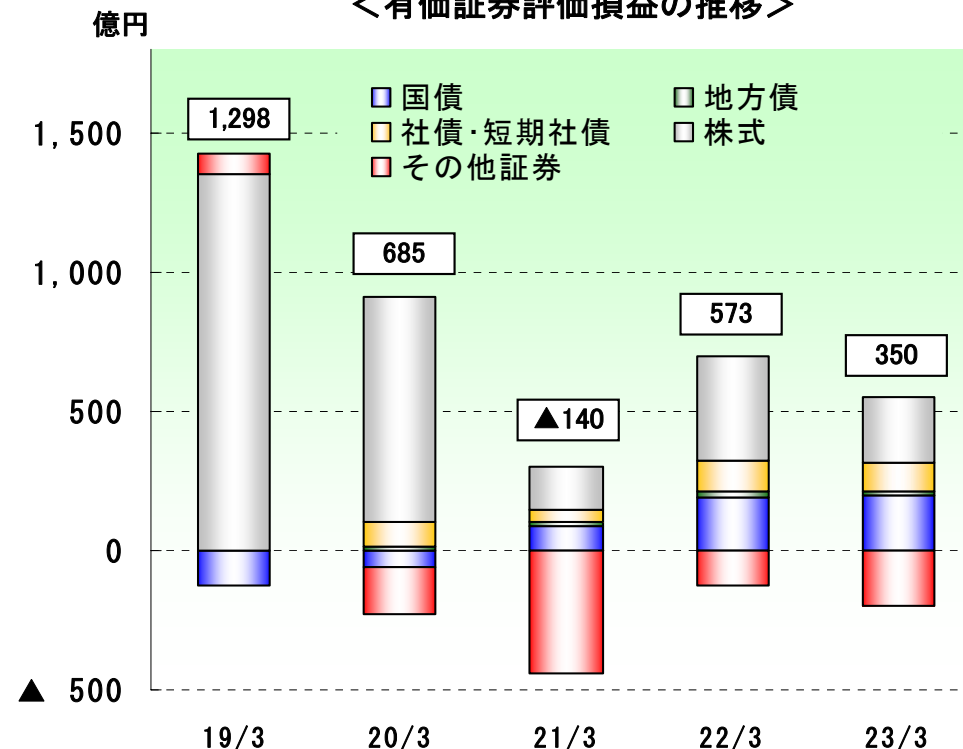
# 有価証券の状況 ①

## ■有価証券の状況

(単位：億円)

	H23/3末残	評価損益	22/3末比 評価損益 増減
有 価 証 券	21,180	350	▲ 223
債 券	20,241	115	▲ 82
国 債	8,648	199	10
地 方 債	1,079	16	▲ 6
社 債	7,607	100	▲ 10
そ の 他	2,907	▲ 200	▲ 76
円貨外債	475	5	2
外貨外債	1,181	▲ 27	▲ 5
投 信 等	1,251	▲ 178	▲ 73
株 式	939	235	▲ 141

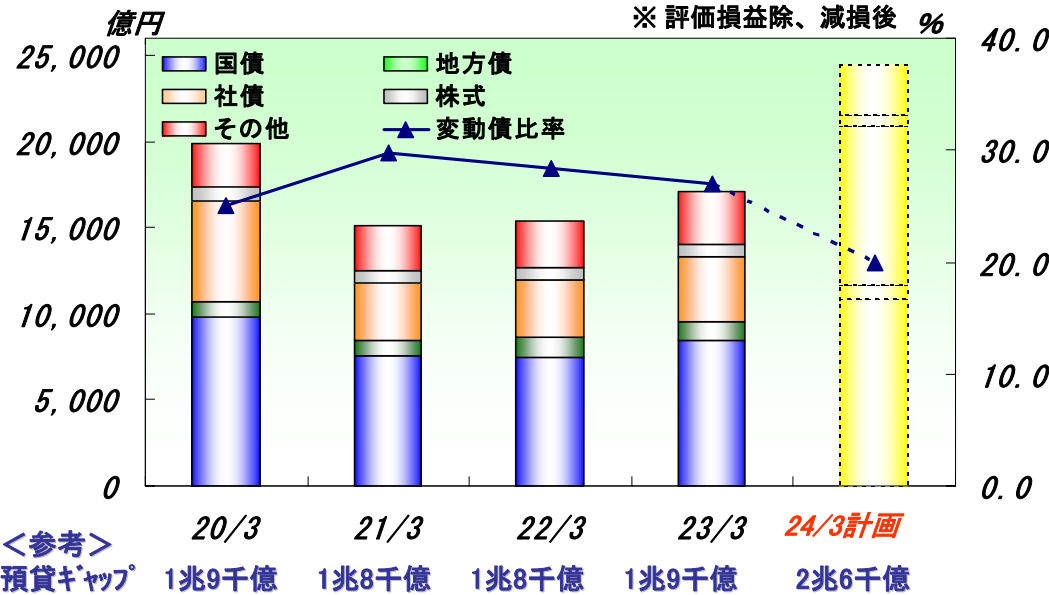
＜有価証券評価損益の推移＞



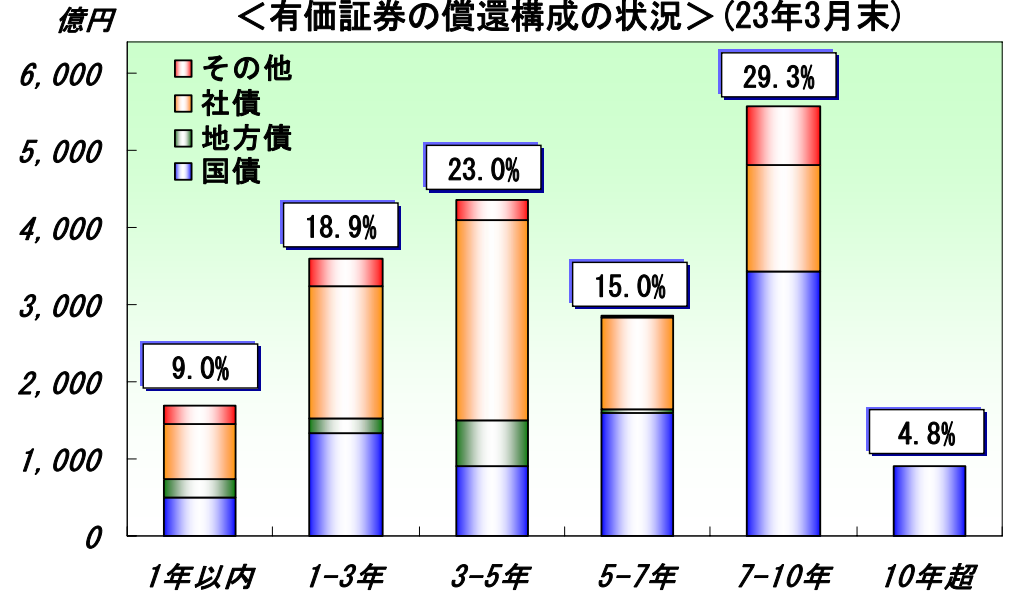
- ◆変動利付国債H23/3末残高 3,655億円  
(理論価格評価137億円と市場価格評価▲29億円の  
差額は166億円)
- ◆有価証券の減損処理額は6億円

## 有価証券の状況 ②

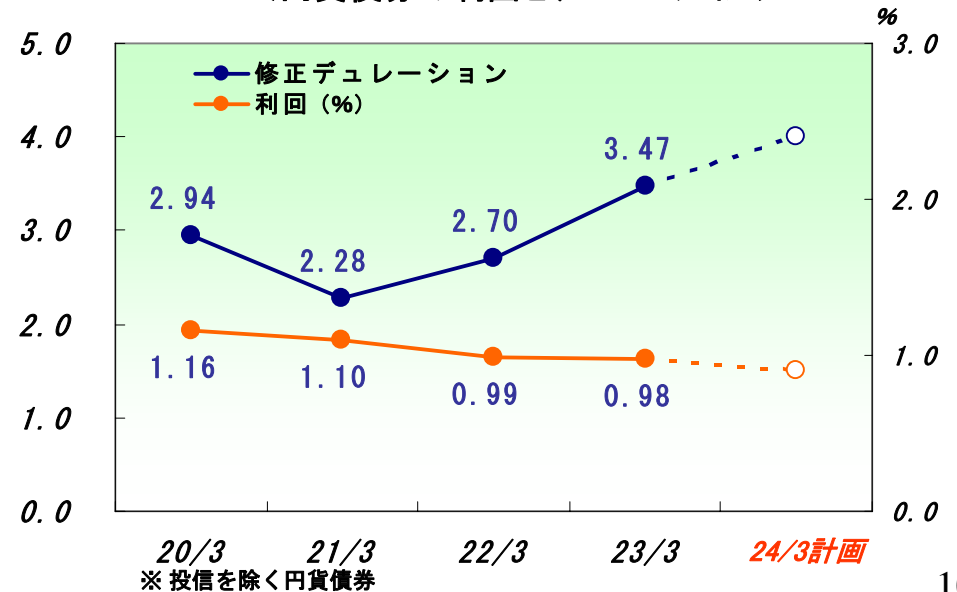
＜有価証券残高の推移＞



＜有価証券の償還構成の状況＞ (23年3月末)



＜円貨債券の利回りとデュレーション＞



### ■収益性・健全性の向上

#### ◆収益性の向上

- ・公共債を中心とするラダー型ポートフォリオ構築による長期安定的な収益基盤の確保
- ・機動的なデュレーション運営
- ・預貸ギャップの拡大に対応した運用の強化
- ・成長性・収益性を重視した株式銘柄の入替

#### ◆ALM・収益管理の徹底による

投資環境変化等への対応力強化、健全性の向上

#### ◆投資対象、手法の多様化・高度化に応じたエキスパートの育成

平成23年度経営方針

平成23年度「震災復興元年」

地域経済の復興・発展に全力で取り組む

最優先課題

- 金融機能の早期回復
- 地域への安定的かつ持続的な資金供給
- 全行総力をあげた取組みによる業績回復

強固な営業基盤の構築

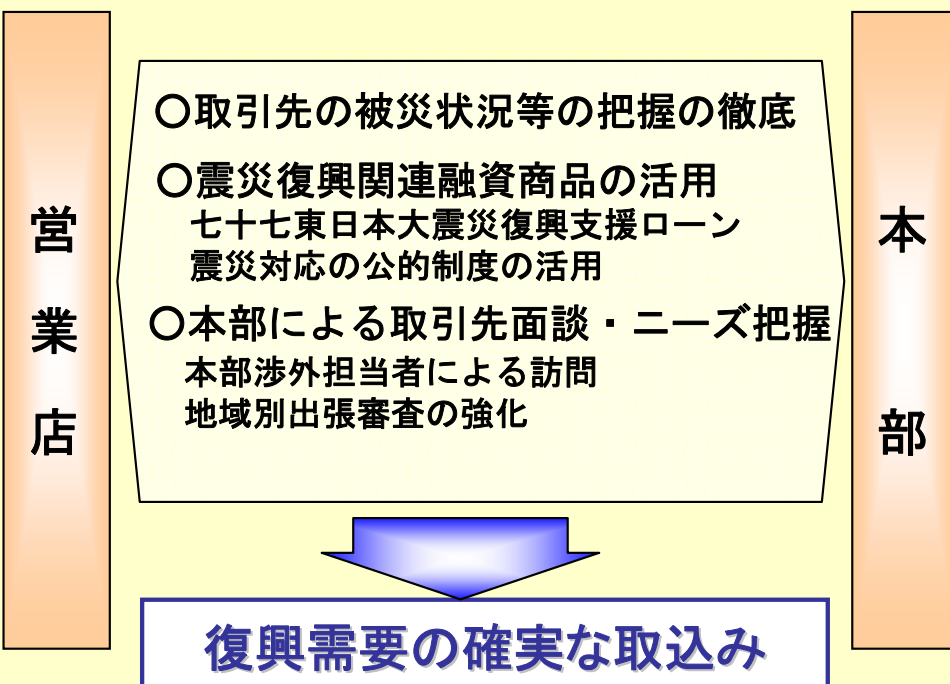
地域密着型金融の推進

- ・ 中計スタート以降2年間で増員した渉外人員(約150人)の活用
- ・ 本部・営業店が一体となったコンサルティング機能の発揮

## 地域経済復興に向けた営業力の発揮

### 金融機能回復に向けた体制整備

#### ◆ 震災復興に向けた取組みの推進



#### ◆ 営業体制の整備

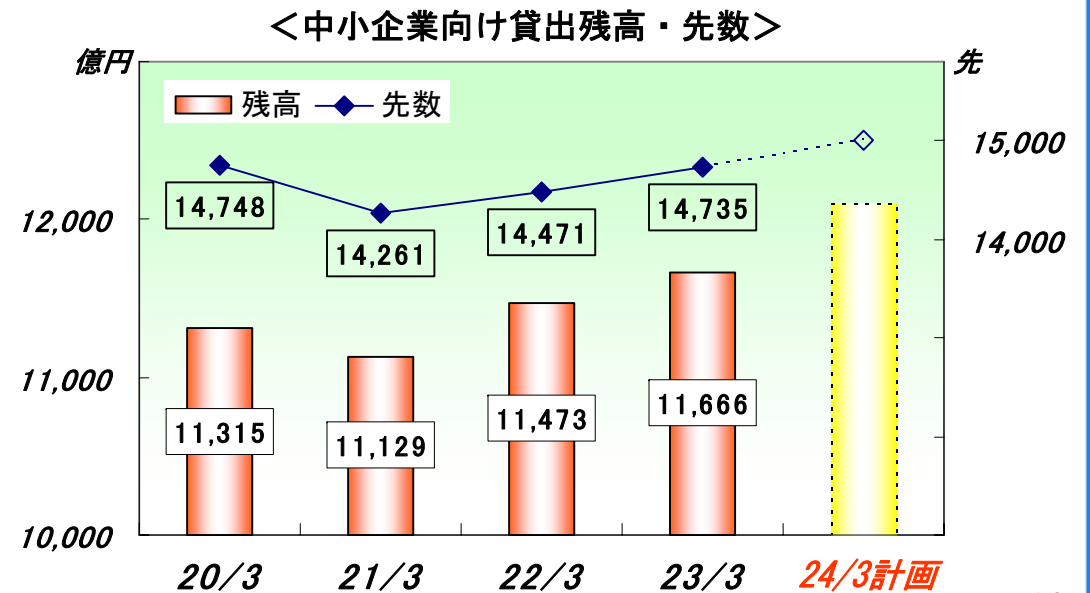
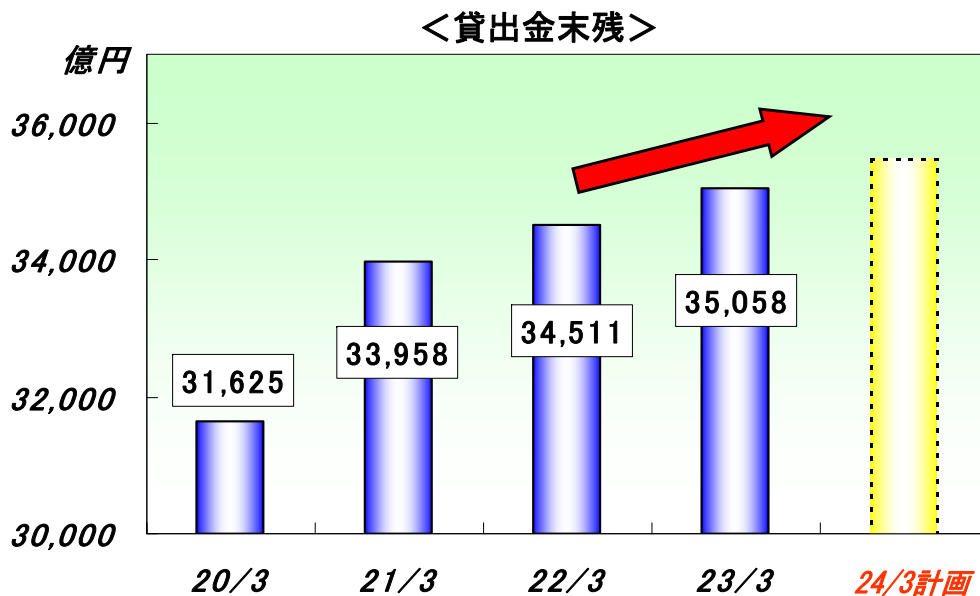
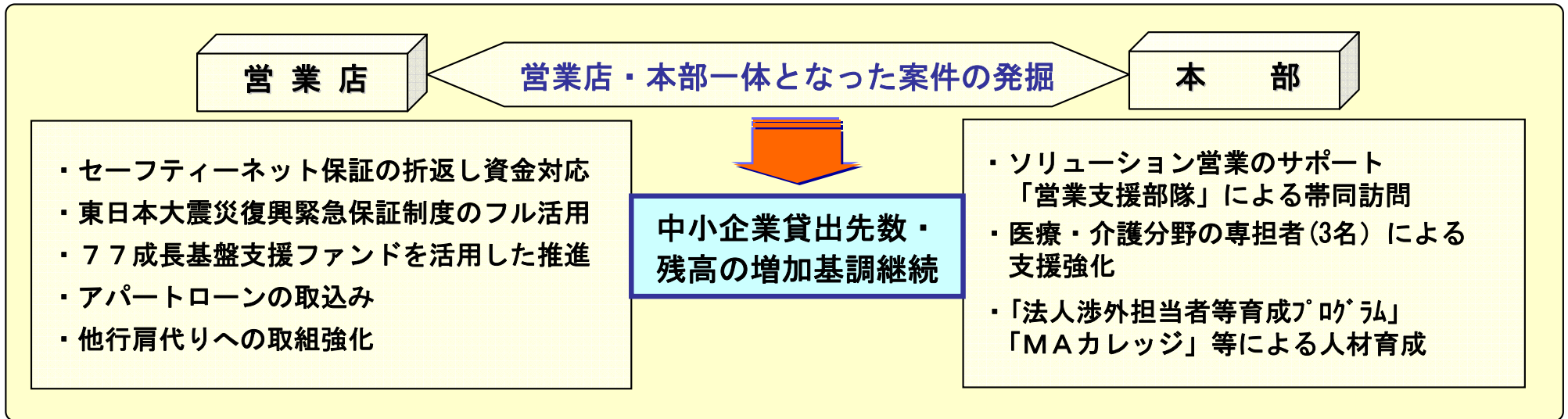
- 店舗内店舗の形態による店舗の早期復旧  
・7/20現在13カ店が元の場所以外で営業中
- 臨時窓口設置継続  
気仙沼・内脇、志津川、女川、鮎川にて実施  
志津川、鮎川（7/26～）では週2回常設
- 店舗網の見直し  
築港支店を塩釜支店に統合（H24/2）
- 事務量等に応じた人員配置
- 事務処理体制の整備  
相続手続等にかかる対応強化

### 金融円滑化の推進

- ・震災直後から、営業休止店舗にかかる融資関連臨時相談窓口や震災専用フリーダイヤル等にて対応
- ・23年4月からは、「震災復興・金融円滑化『融資ご相談窓口』」を全店に設置し、体制を拡充

# 地域経済復興に向けた営業力の発揮

## ■ 預・貸・預り資産の増強～中小企業向け貸出の推進～

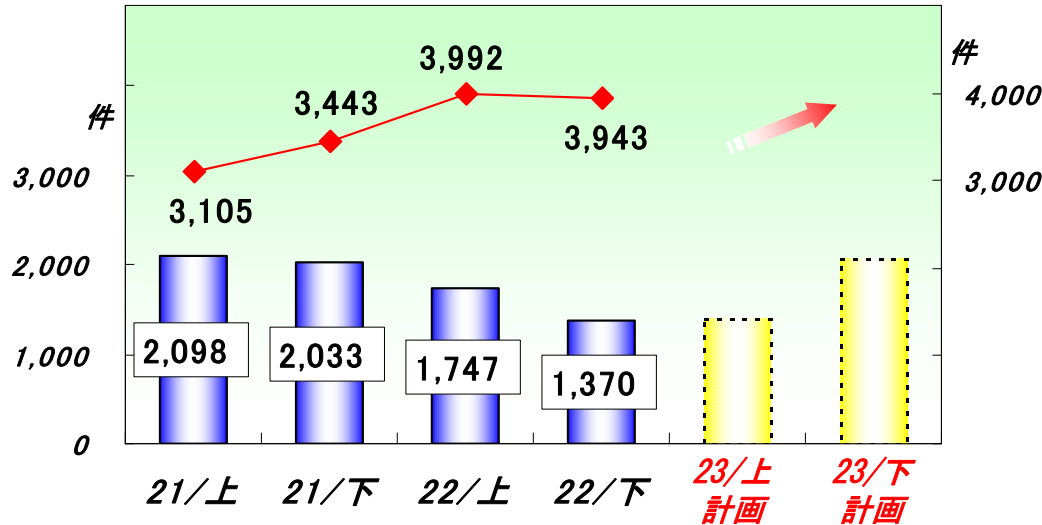


# 地域経済復興に向けた営業力の発揮

## ■ 預・貸・預り資産の増強～住宅ローンの推進～

<住宅ローン実行件数・宮城県内住宅着工件数>

■ 住宅ローン実行件数(新規) ◆ 住宅着工件数(持家・分譲)



### ◆ 住宅ローンの積上げ

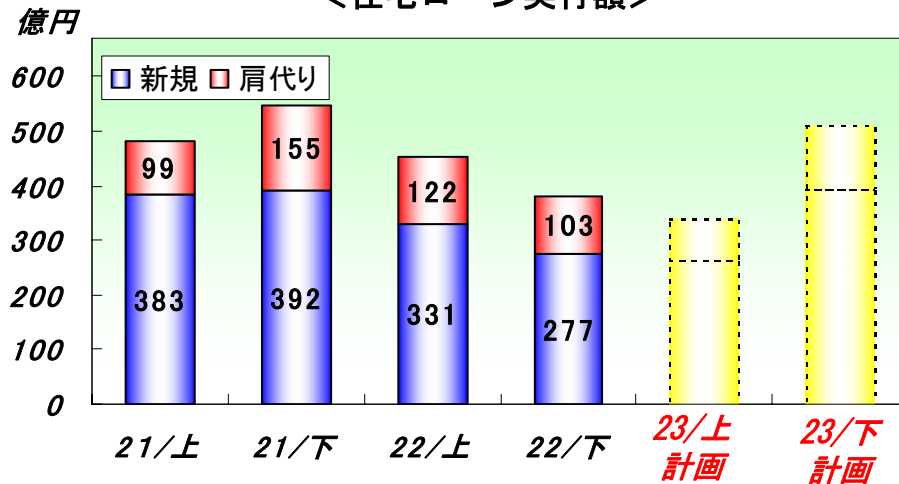
・震災の影響等あり、22年度下半期は件数、金額ともに減少

新規案件持込推進

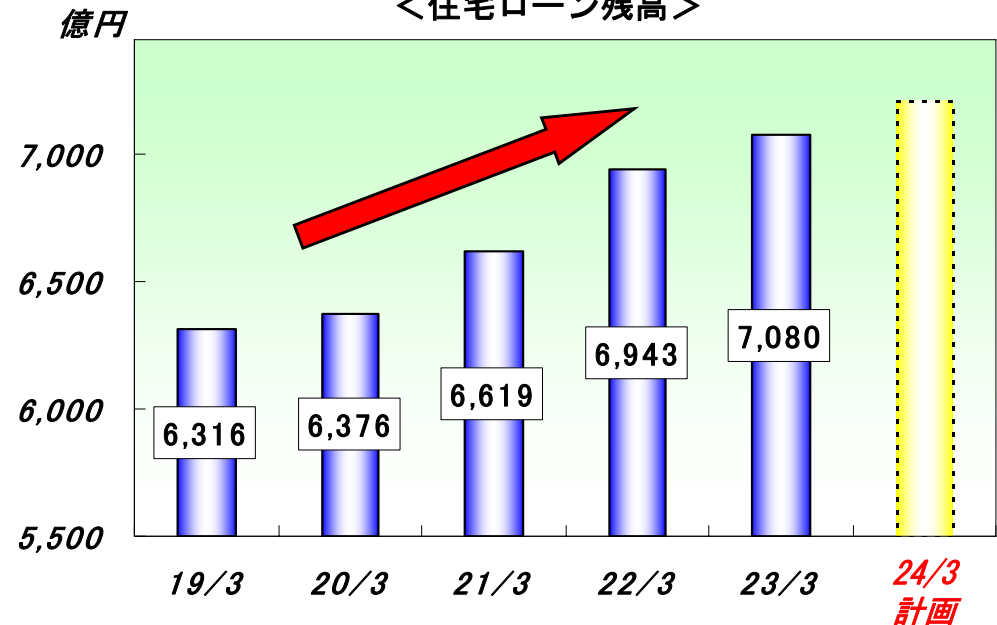
肩代り強化

・ローンセンター等による大手住宅業者や進出企業への取組強化

<住宅ローン実行額>



<住宅ローン残高>





# 地域経済復興に向けた営業力の発揮

## ■ 預・貸・預り資産の増強～預り資産の増強～

### ◆ 預り資産の増強

足元の個人預金は増加傾向

- ・ 公共債の償還
- ・ 退職金・保険金振込み
- ・ 郵貯満期金等

個人預金平残(23/6末)  
22年度比約8%増

預り資産の推進強化

ライフプランに対応した提案

#### <各種キャンペーンの実施>

- ・ 退職金、投資信託、外貨預金等のキャンペーンによる囲い込み

#### <受け皿商品のラインアップ強化>

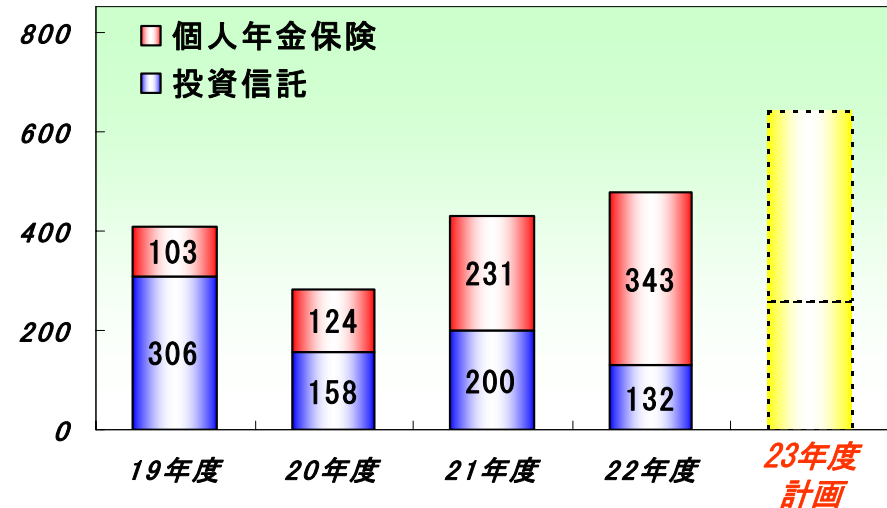
- ・ 安全志向の強い顧客向けの投信・保険商品の拡充
- ・ 77オープン型外貨定期の取扱通貨追加(豪ドル)

本部MAによる推進支援強化

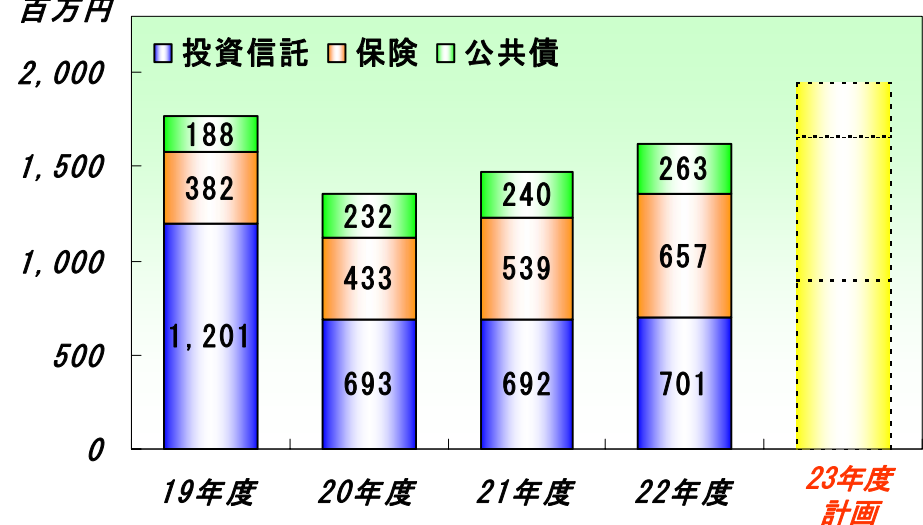
MAの地区担当制を導入

継続性のある店頭支援、帯同訪問による販売力の底上げ

億円 <投資信託・個人年金保険販売額推移>

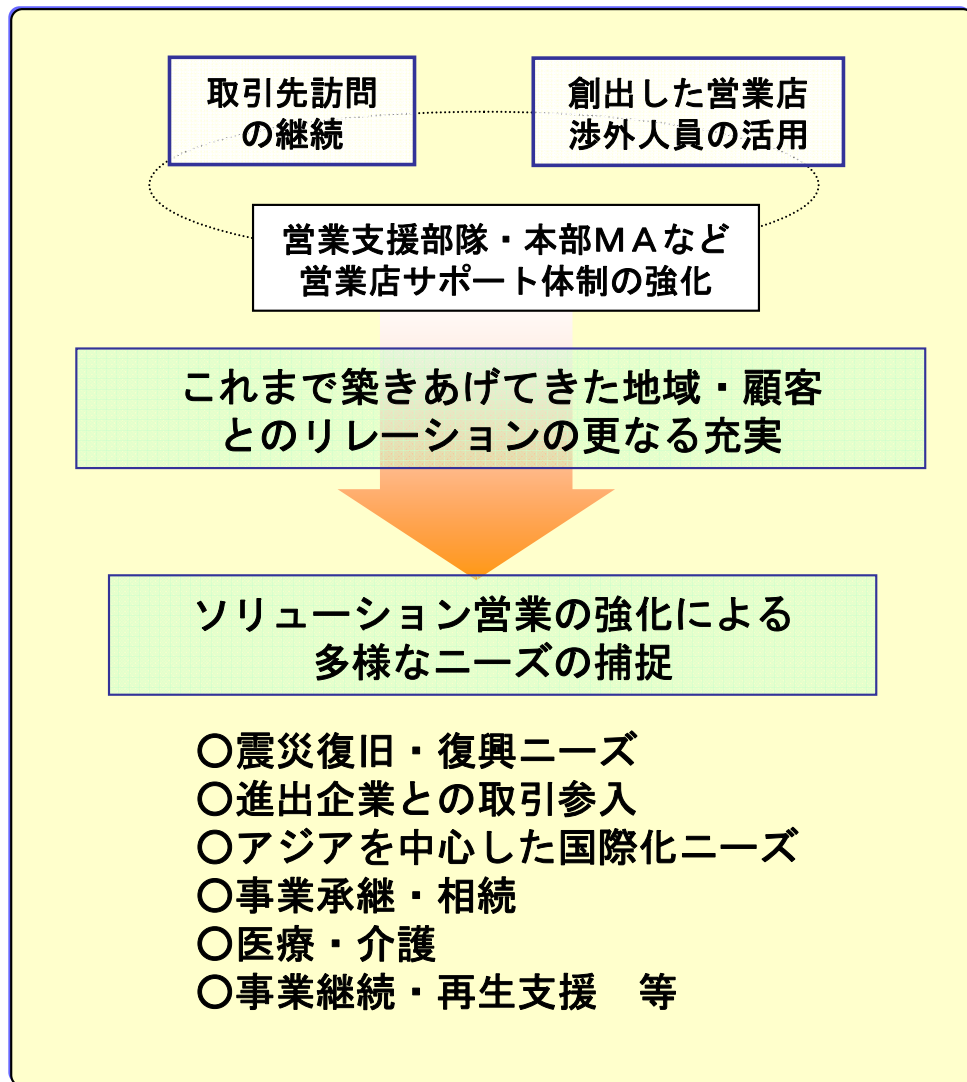


百万円 <預り資産関連販売手数料等推移>



# 地域経済復興に向けた営業力の発揮

## ■ ソリューション営業の強化



## ■ 進出企業・関連地元企業等への取組強化



# 地域経済復興に向けた営業力の発揮

## アジアビジネス支援体制の強化

- 取引先の海外ビジネス関連情報収集
- 本部・海外提携機関等の活用

- ・地銀5行による上海ビジネス交流会・セミナー等開催
- ・上海での商談会開催

上海駐在員事務所  
(H17/7開設)

香港貿易発展局との協力協定 (H22/11)

食品ビジネス商談会開催 (H23/2)

バンコック銀行との協力協定 (H23/4)

邦銀シンガポール支店へ行員派遣 (H23/4)

アジアビジネス支援室  
(H23/3設置)  
専門スタッフ4名配置

地場取引先の海外進出状況  
(H23/3末)

300拠点(うちアジア255拠点)

- ・人民元建融資保証取扱開始 (H16/11)
- ・人民元建決済取扱開始 (H23/2)

中国への研修等派遣実績  
語学研修生…… 13名  
邦銀トレーニー…… 7名

<宮城県>

中国ビジネス支援に関する  
協力協定 (H23/2)

宮城県大連事務所との連携  
トレーニーの派遣等

# 生産性の向上

## ■ 業務の効率化とコスト抑制の継続

### ◆ 営業店における事務の効率化

- ・ オープン出納機のオンライン化 (H23/11実施予定)

削減効果 約3時間 (営業店1カ店・1営業日あたり)

- ・ 営業店端末システムの更改 (H23/下)

### ◆ 「経費削減プロジェクトチーム」策定削減方策の進捗状況 (H21/7~H22/3)

削減方策 約12億円 (平年ベース)

H23/3末までの削減実績累計

人件費 約4億円+システム他 約3億円=約7億円

## ■ 内部管理態勢の高度化

### ◆ コンプライアンス態勢の強化

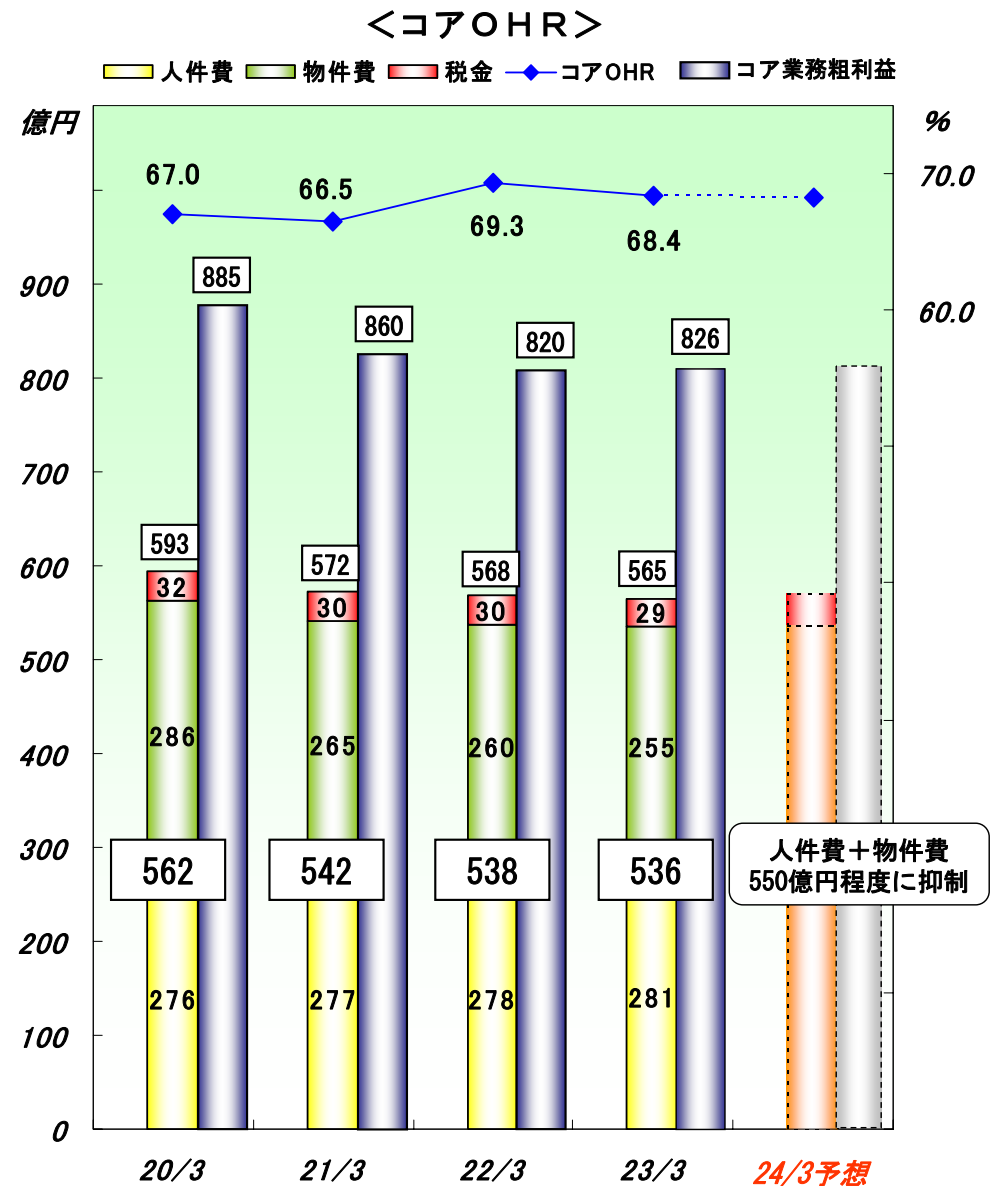
- ・ 倫理教育の機会拡充と啓蒙の強化

### ◆ 信用リスク管理の高度化

- ・ 震災の影響を勘案したパラメータ推計方法の検討

### ◆ 危機管理対応の強化

- ・ 災害等緊急時態勢の強化



## ステークホルダーに対する貢献

### ■ 顧客満足度の向上

- ◆ 震災の被災者に配慮した顧客対応の強化
  - ・ 接客対応レベル向上のための臨店指導等の実施
  - ・ 行員の接客レベル向上に向けた資格取得推進  
「サービス・ケア・アテンダント」資格取得者3名(H23/3末)
- ◆ 高齢者・障がい者等への配慮ある顧客対応の強化
- ◆ 金融取引の安全性の向上
  - ・ キャッシュカード払戻限度額引下げ (H23/4)

### ■ 地域社会への貢献

- ◆ 環境問題への取組み
  - ・ 夏期電力需給対策における節電の徹底
- ◆ 運動部3部による積極的な地域活動の推進
- ◆ 地元私立大学(東北学院大学)への提供講座開設  
(H23/10)

### ■ 株主価値の向上

- ◆ 自己株式の取得
  - 取得した自己株式の累計
    - ・ 取得株式総数 5,563千株
    - ・ 取得価額総額 25億円
  - 平成23年2月21日から4月18日まで  
⇒ 震災の影響を踏まえ中止

#### <参考>

- 平成23年2月17日開催の取締役会での決議内容
- ・ 取得株式総数 7百万株(上限)  
※発行済株式総数(自己株式除く)の1.84%
  - ・ 取得価額総額 40億円(上限)
  - ・ 取得期間 平成23年2月21日～5月31日

- ◆ I Rの拡充
  - ・ 「個人」や「地域」を対象としたI Rの実施  
<H22年度実績> 「個人」2回、「地域」9回
- ◆ 安定配当の継続
  - ・ 23年3月期 年間配当6.0円の実施
  - ・ 24年3月期 年間配当予想7.0円(増配)

## 損 益

(単位：億円)

	22年度 (実績)		23年度 (計画)	
		前年度比 増減額		前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	830	52	830	0
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 826 ]	[ 6 ]	[ 835 ]	[ 9 ]
資 金 利 益	731	14	746	15
役 務 取 引 等 利 益	92	▲ 5	87	▲ 5
国 債 等 債 券 損 益	4	46	▲ 5	▲ 9
外 国 為 替 売 買 損 益	3	▲ 1	2	▲ 1
経 費	565	▲ 3	570	5
一般貸倒引当金繰入前業務純益	265	55	260	▲ 5
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 261 ]	[ 9 ]	[ 265 ]	[ 4 ]
一般貸倒引当金繰入額	31	31	30	▲ 1
業 務 純 益	234	24	230	▲ 4
臨 時 損 益	▲ 72	▲ 47	▲ 150	▲ 78
株 式 等 関 係 損 益	4	▲ 10	4	0
不 良 債 権 処 理 損 失	57	36	140	83
経 常 利 益	161	▲ 23	80	▲ 81
特 別 利 益	74	60	110	▲ 36
特 別 損 失	511	506	15	▲ 496
法人税、住民税等 (調整額含む)	30	▲ 47	75	45
当期純利益 (▲は純損失)	▲ 306	▲ 422	100	406
与 信 関 係 費 用	569	562	170	▲ 399

## コア業務純益

有価証券利息配当金の増加による資金利益の増益により、前年度比増益を確保

## 特別利益

厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益 (110億円) 計上

## ■ 配当予想

## 平成24年3月期

中間配当 1株につき3.5円  
 期末配当 1株につき3.5円  
 年間 7.0円(増配)

## &lt;参考&gt;

## 平成23年3月期配当額

中間配当 1株につき3.5円  
 期末配当 1株につき2.5円  
 年間 6.0円

## 主要勘定・利回・利鞘

(単位：億円、%)

		22年度 (実績)		23年度 (計画)	
			前年度比		前年度比
主要 勘定 (平 残)	貸出金	34,555	0.8	35,040	1.4
	有価証券	20,459	14.0	23,932	17.0
	預金＋譲渡性預金	53,709	2.5	61,120	13.8
利回 ・ 利鞘	貸出金利回	1.62	▲ 0.13	1.53	▲ 0.09
	有価証券利回	1.11	▲ 0.01	1.01	▲ 0.10
	預金等利回	0.09	▲ 0.06	0.05	▲ 0.04
	資金スプレッド	1.29	▲ 0.01	1.17	▲ 0.12
	総資金利鞘	0.24	0.02	0.24	0.00
参 考	中小企業向け貸出金(末残)	11,666	1.7	12,100	3.7
	預り資産残高(末残)	6,503	1.9	7,120	9.5
	預・貸・預り資産合計(末残)	97,721	3.6	104,710	7.2

(注) 前年度比は、主要勘定、中小企業向け貸出金、預り資産残高、預・貸・預り資産合計が増減率、利回・利鞘がポイント差

## 中期経営計画の進捗状況①

### I. 主要勘定平残

(単位：億円)

	21年度実績	22年度実績	計画比	23年度計画	中計スタート時 予想比
貸出金	34,293	34,555	▲ 87	35,040	▲ 1,210
うち事業性貸出金	19,695	19,905	▲ 25	20,520	▲ 240
うち消費者ローン	7,303	7,561	▲ 9	7,630	30
実質預金＋譲渡性預金	52,345	53,649	170	61,060	7,925
うち個人預金	36,323	37,164	▲ 54	41,680	3,860

### II. 末残等

(単位：億円)

	21年度実績	22年度実績	計画比	23年度計画	中計スタート時 予想比
貸出金	34,511	35,058	▲ 2	35,500	▲ 1,600
うち中小企業向け貸出金	11,473	11,666	66	1兆2千億円以上	100
実質預金＋譲渡性預金	53,594	56,327	2,357	62,340	8,770
預り資産残高	6,380	6,503	▲ 572	7,120	▲ 1,380
預・貸・預り資産合計	94,348	97,721	1,756	10兆円以上	5,660
投信・個人年金保険販売額	431	475	▲ 204	販売額 2千億円以上 (1,546) 640	(▲ 454)

注.    は、中計最終年度目標。( ) 内は中計期間中の投信・個人年金保険販売額の累計



## 中期経営計画の進捗状況②

## Ⅲ. 損益等

(単位：億円、%)

	21年度実績	22年度実績	計画比	23年度計画	中計スタート時 予想比	
コア業務粗利益	820	826	▲ 2	835	▲ 68	
うち資金利益	717	731	4	746	▲ 43	
うち役務取引等利益	97	92	▲ 5	87	▲ 20	
経費	568	565	▲ 8	570	▲ 13	
コア業務純益	252	261	6	265	▲ 55	
コアOHR	69.3	68.4	▲ 0.8	65%以下	68.2	3.6
自己資本比率（国内基準）	13.0	11.4	▲ 1.6	11.3	▲ 0.8	

注. 65%以下 は、中計最終年度目標

〔主要金利水準等の予想（年度平均）〕

(単位：%、円)

	21年度実績	22年度実績	計画比	23年度	中計スタート時 予想比
無担保コールO/N	0.10	0.10	0.01	0.07	▲ 0.18
日本円TIBOR（3ヶ月）	0.53	0.36	0.00	0.34	▲ 0.41
新発5年国債利回り	0.64	0.41	0.06	0.45	▲ 0.80
新発10年国債利回り	1.36	1.15	0.06	1.22	▲ 0.53
日経平均株価（期末）	11,089	9,755	▲ 245	10,000	▲ 3,000

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課 (内線 3010・3011)

主 計 課 (内線 3050・3051)

広報・関連事業課 (内線 3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行